

## 被災の記憶を記録する重要性

### —福祉現場における被災対応と原発事故の影響—

#### 聞き取り調査で明らかになった日常的な経験知による危機対応力

東日本国際大学福祉環境学部教授

原田 康美

被災の記憶を記録しそれを外部に積極的に発信しつづけることは、関心の風化を押しとどめるために必要である。被災の記憶の記録は、天災の被害を減ずる防備、原発事故という人災への自省のためにも重要である。筆者の務める大学でも、筆者も含めた有志が、いわき市における福祉現場の被災の記録を収集している。具体的には、福祉関係者に対して、震災直後の対応の経過、原発事故の影響、体験から得た教訓などについて聞き取り調査を行っているのである。調査はまだ道半ばであるが、避難指示区域外のいわき市のような周辺地域でも、福祉現場における原発事故の影響が大きく、福祉関係者は様々な対応に追われたことが明らかになった。以下、この調査を踏まえ、障害者と高齢者に関する福祉現場での災害対応と原発事故の影響について簡単に紹介したい。

障害者福祉領域では、第一に、障害者の地域生活を第一線で支える世話人の不足・不在という事態が生じた。施設から地域へという地域移行政策により、施設に入所していた知的・精神・身体障害者の多くがケアホームやグループホームで世話人の支援を受けながら自立生活を継続するようになった。世話人はこの地域移行政策の要である。今回の大震災では、世話人自身が被災者となり動けないというケース、放射能リスクのため子育て世代の世話人が域外に自主避難するというケースが現れた。世話人の支援を受けられない障害者

は水・食料等を手に入れる手段・方策を持たないまま、地域から分断された状態で取り残された。地域移行政策における障害者の災害対応の責任体制の欠落が露呈したのである。第二に、地域生活者たる障害者が従事してきた日中活動が原発事故の影響により縮小・変更を余儀なくされた。例えば、有機栽培を行っていた作業所では農作物販売の見通しが立たず、有機栽培を断念して作業内容を変更した。地元産の米や大豆で味噌作りをしてきた作業所では、地元産の原材料を使えなくなり、地域外から原材料のカンパを受けていた。地元企業から部品作りの受注があった作業所でも、原発事故の影響により企業が生産縮小に追い込まれ受注が途絶えてしまった。このように作業所の多くは、原発事故の影響により、地域外から原材料を調達するか作業内容を変更するかの対応を迫られることになった。

第三に、高齢者福祉領域では、放射能リスクの不安と恐怖が高まるなか、とくに若い年齢層の職員が多い施設では、域外へ自主避難する職員が続出し、職員不足と必要物資の不足から、入所者・職員を含め施設ごとの域外自主避難を敢行するケースがあった。施設責任者は、個人的なネットワークを通して受け入れ先を探索した後、市に事前に報告し自主避難の了承を得ている。この自主避難は入所者の相当部分を家族のもとに帰省させた上での実施であるが、避難先の探索、避難先のケア体制、費用負担などの点で、施設責任者に重い判断を強いた。費用負担の多くは施設側の持ち出しというケースが多かったが、これは市の事前了承の際に費用負担に関する十分な協議ができなかったことが関係している。第四に、未曾有の災害に原発事故が加わった今回の大震災では、福祉現場で働く職員の安心安全が大きな課題となり、個別的な自主避難か残ってケアを提供し続けるかをめぐって職員間に感情的な軋轢・対立が生じたという施設もあった。とくに、再度の水素爆発後、いわき市民の域外自主避難が急速に増えるにつれ、福祉現場の職員間にも動揺が広がっていった。施設責任者の多くは通常業務に戻った後も職員間の融和を図ることに非常に苦心したと語っていた。

聴き取り調査から明らかになったことは、以上のほかにも多々あるが、総じて言えることは、今回の大震災は平常時には水面下に隠れていた制度の瑕疵、限界を浮上させたということである。同時に、福祉現場の日常的な経験知による危機対応力を試されたということもできる。大混乱のなかで、福祉関係者等は、利用者と職員の安全を第一に、その時々判断を下していった。この危機対応の実際を記録することは、福祉現場の日常的な経験知を豊かにし、それを次の時代に残していくうえでも重要と思われる。